

令和2事業年度

決 算 報 告 書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

国立大学法人東京海洋大学

令和2年度 決算報告書

国立大学法人 東京海洋大学

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	5,410	5,627	217	(注1)
うち補正予算による追加	-	51	51	(注2)
施設整備費補助金	188	170	△ 17	(注3)
船舶建造費補助金	2,721	1,358	△ 1,362	(注4)
補助金等収入	186	310	124	(注5)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	27	27	0	
自己収入	1,710	1,666	△ 43	
授業料及び入学金及び検定料収入	1,549	1,447	△ 101	(注6)
雑収入	161	218	57	(注7)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,074	1,286	212	(注8)
引当金取崩	-	6	6	
計	11,316	10,452	△ 863	
支出				
業務費	7,120	6,891	△ 228	
教育研究経費	7,120	6,891	△ 228	(注9)
うち授業料免除実施経費	-	5	5	(注10)
施設整備費	215	197	△ 17	(注11)
船舶建造費	2,721	1,358	△ 1,362	(注12)
補助金等	186	245	59	(注13)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,074	943	△ 130	(注14)
計	11,316	9,635	△ 1,680	
収入-支出	-	816	816	

(記載額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示している箇所があります。そのため合計額等が一致しないことがあります。)

備考

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、予算計画段階では予定していなかった追加予算の交付等により、予算額に比して決算額が217百万円多額となっています。
- (注2) 運営費交付金のうち補正予算については、予算計画段階では予定していなかった授業料免除実施にかかる追加予算の交付により、予算額に比して決算額が51百万円多額となっています。
- (注3) 施設整備費補助金については、当初の見込みよりも交付決定額が少なかったこと等により、予算額に比して決算額が17百万円少額となっています。
- (注4) 船舶建造費補助金については、事業が翌年度に繰越となったため、予算金額に比して決算額が1,362百万円少額となっております。
- (注5) 補助金等収入については、獲得額が想定額を上回ったことにより、予算額に比して決算額が124百万円多額となっています。決算額には、授業料等減免費交付金が63百万円含まれており、本補助金は授業料等免除に使用しております。
- (注6) 授業料及び入学金及び検定料については、入学金及び検定料が予算計画段階で見込んでいた金額を下回ったこと等により、予算額に比して決算額が101百万円少額となっています。
- (注7) 雑収入については、間接経費収入(科学研究費補助金等)を受け入れたこと等により、予算額に比して決算額が57百万円多額となっています。
- (注8) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、寄附金等の受入増等により、予算額に比して決算額が212百万円多額となっています。決算額には、前年度以前からの繰越分のうち今年度使用した70百万円を含みます。

- (注9) 教育研究経費については、一般管理費の節減等により、予算額に比して決算額が228百万円少額となっています。
- (注10) (注2)に示した理由等により、予算額に比して決算額が5百万円多額となっています。
- (注11) (注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が17百万円少額となっています。
- (注12) (注4)に示した理由により、予算額に比して決算額が1,362百万円少額となっています。
- (注13) (注5)に示した理由により、予算額に比して決算額が59百万円多額となっています。
- (注14) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、予算額に比して受託研究経費等の支出が減少したため、130百万円少額となっています。

○決算報告書の決算額と損益計算書の計上額の集計区分の相違の概要について

・収入(収益)について

- ・ 決算報告書の「運営費交付金」には、当期に受け入れた運営費交付金及び前期から債務として繰越した運営費交付金全額を計上しています。損益計算書の「運営費交付金収益」には、そのうち収益化された額を計上しています。
- ・ 決算報告書の「授業料及び入学金及び検定料収入」には、令和元年度中に納付された令和2、3年度の授業料が含まれています。損益計算書の「授業料収益」には、令和2、3年度中に納付された令和元年度授業料のうち収益化された額を計上しています。

・支出(費用)について

- ・ 決算報告書の「教育研究経費」には、損益計算書の「教育経費」、「研究経費」、「教育研究支援経費」及び「教員人件費」、「役員人件費」、「職員人件費」、「一般管理費」等が含まれています。
- ・ 決算報告書の「業務費」には、現金の支出を伴う取引を計上しています。損益計算書の「業務費」には、減価償却費等現金の支出を伴わない取引も計上しています。